

設立経緯と組織

本学大学教育研究センター（以下、大教センター）が日本で初めての大学・高等教育研究のための専門機関として産声を上げてから、ほぼ四半世紀が経過しようとしています。

一九六〇年代末の「大学紛争」を契機に設けられた広島大学・大学改革委員会の建議に基づいて一九七〇年に設置された大学問題調査室を母体とし、一九七二年五月一日、大教センターは「学内共同教育研究施設」として正式に設立されました。以来、「大学内外の研究者の協力を得て、大学・高等教育に関する研究調査を行う」（センター規程第二条）との設置目的に沿って、本学自身の「自己研究」を行うのはもとより、日本国内のみならず広く国際社会に開かれた高等教育研究の拠点として、西条新キャンパスの中央図書館南側に位置する大教センターでは、多彩な活動が展開されています。

設立当初、教官四名（助教授一、助手三）、事務職員三名（事務官一、事務補佐

大学教育研究センターは今

日本で最初の高等教育研究の専門機関として設置された「学内共同教育研究施設」ながら、実質的に全国共同利用機関的機能を果たす教育研究施設

有本 豊 章
大塚

員二）から出発した大教センターの専任スタッフは、この二十四年の間に専任教官十名（教授六、助教授一、助手三）、事務職員五名（事務官二、事務補佐員三）の陣容を整えるところまで発展してきました。また、専任教官に加えて、設立当初から学内外の研究者の協力を仰ぐ体制を確立しており、平成七年度現在、学内の併任研究員十四名、学外の客員研究員三十一名が研究活動に対して実質的な貢献をしてくださっています。これら併任、客員を加えた広義のスタッフの合計は六十名を数え、創設以来の新旧研究員の総勢は実に約三〇〇名に達し、大教センターの貴重なヒューマン・バンクであると同時に、わが国の高等教育研究の分野での中核的な人材ネットワークを形成しています。

活動の特色

大教センターの活動は、研究・教育・情報サービスの三つに大別でき、図に示すとおりです。次に、大教センターの機能と活動の特色を述べてみましょう。

一・広島大学の学内共同利用センター
大教センターは、本学における教育、研究、管理運営に関する調査研究をはじめ、公開研究会、セミナーの開催、教育職員の研修、種々の出版活動などを通じて、全学共同利用センターの機能を果たしています。各学部で委嘱している併任研究員の協力を得て、学内の諸問題を研究する体制を敷き、各種プロジェクトや研究会によって成果を挙げ、近年では学内共同研究として「広島大学の学部教育に関する基礎的研究」を継続しています。また、組織運営の改革や教授科目・教科内容・教授法の改善並びに自己点検・評価活動に関する各種情報の提供を通じて、各学部の自主的改革を支援できるようにしています。

教育の面では、大学院教育のほかに学士課程教育にも協力し、「大学論（法学部の専門基礎科目）を開講し、さらに平成八年からは総合科学部でも「大学論」を開講する予定です。このほかにスタッフは、学内の各種の専門委員会でも専門的知見を提供しています。



写真1 全国の研究者を集めて開かれる研究員集会

二・全国の高等教育研究者に開かれた共同利用センター
大教センターは、冒頭に述べたとおり、高等教育研究の唯一の専門機関として誕生したこともあり、全国の高等教育研究者の共同利用センターとしての役割を果たしてきました。国公私を問わず、全国の各大学や研究機関、企業や団体の優れた研究者を客員研究員として委嘱し、高等教育研究の取り組みを広げる努力を続け、数々の先駆的な研究実績を積み上げてきています。

毎年開催される研究員集会では一〇〇〜一五〇名の新旧研究員やオブザーバーの参加を得て、高等教育の中心的課題について発表と討議が行われ、高等教育学会の役割を果たしています（写真1）。こうした活動を通じて全国の研究者の活動を支え、高等教育研究を先導する役割を果たし、全国の大学共同利用機関の実質を備えるに至りました。大教センター

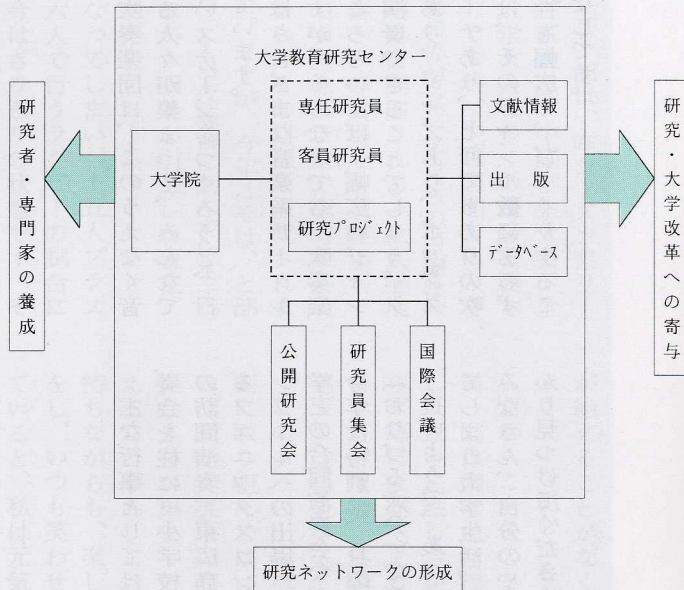


図 大学教育研究センターの機能

関する各種審議会や委員会の審議に直接的・間接的な影響を及ぼしてきました。

三、国際的に開かれた

高等教育研究センター

大教センターは、日本を代表する高等教育研究機関として国際的な部門の活動を続けています。短期や長期の外国人研究員を受け入れることや、国際会議・セミナーを主催するほか、UNESCOやOECD等の国際機関の要請を受けて多くの共同研究に参画し、また、海外の財団や大学との共同研究も実施しています。

最近では、OECD十二か国共同研究、米国のカーネギー教育振興財団主宰の十四か国共同研究、ペシルバニア大学主宰の六か国共同研究などに参画しています。欧米に限らず、アジア・太平洋地域

での共同研究の可能性の模索しているところです。

四、高等教育専門家・研究者養成のセンター

大教センターは、高等教育の専門職従事者・研究者の養成をめざして、一九八六年に、大学・高等教育の分野では日本で最初の大学院博士課程（前期・後期）を設置しました。

これは、広島大学大学院社会科学部研究科の中の国際社会論専攻に「比較高等教育研究」の教育科目として開設されたもので、センターの教官が授業を担当しています。

また、最近創設された国際協力研究科では、教育文化専攻の協力講座において「高等教育交流」を担当し、アジアを中心とした高等教育関係専門家の人材養成

五、大学・高等教育情報の全国的受信・発信のセンター

大学・高等教育関係文献・資料類の収集と整備には、発足以来、最大の努力を傾注してきました。その結果、現時点では日本で最も整備された高等教育関連図書・資料を備えることになり、高等教育関連の和文および外国語書籍、主要雑誌類、全国の大学沿革史・要覧、外国主要大学の改革関連文書、カタログ・履修ガイドのほか、過去二十年以上にわたる主要新聞の高等教育記事目別ファイルなどが保管されています。

これらの書籍・資料は学内外に公開し、一般の利用にも供しています。現在、文献情報の収集以外に、内外の高等教育に関する統計、データ類を収集・提供するために、高等教育情報データベースの設立を進めています。

また、幅広い人材のネットワークを活かした研究成果を発表する機関誌として「大学論集」を毎年刊行し、「高等教育研究叢書」（旧称「大学研究ノート」とも）に日本の高等教育研究成果発表の主要フォーラムとなっています。このほか、各種英文報告、「高等教育統計データ集」、「大学教育研究センター所蔵文献目録」、「ニューズレターの「コリドー」などが刊行されています（写真2）。

これらの刊行物は、国内の約九〇〇の主要大学図書館、研究機関、行政機関、マスメディア、高等教育研究者のほかに約二〇〇の国外主要研究機関、高等教育研究者に発送され、学術交流の重要なメディアとなっています。



写真2 大学教育研究センターの刊行物

新時代への挑戦

全国の大学では近年、教養部改組などと関連して組織や運営の見直しを行い、教育方法・内容の改善を意図した大学教育のためのセンターが設置されてきました。これらのセンター類が目的とする大学教育改革は、一時的な努力でなされるものではなく、長期にわたる継続的な活動と全ての大学構成員の理解と参加なしには実現できない性格を持っています。

この現状にかんがみ、大教センターはこれら各地の高等教育関連のセンター群を結集した「全国高等教育研究協議会」の設立を目指しています。今後ますます必要性が増すと思われる各大学間での高等教育研究の相互協力において、大教センターに寄せられる期待は高まっています。と言っても決して過言ではありません。

大教センターは今、設立の原点を踏まえつつ、新しい時代の課題に挑戦しようとしているのです。

（ありもと・あきら おおつか・ゆたか）